

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月11日
【四半期会計期間】	第109期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社ツガミ
【英訳名】	TSUGAMI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役 社長執行役員 西嶋 尚生
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋堀留町1丁目9番10号
【電話番号】	(03)3808-1711(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 管理部長 三浦 由博
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋堀留町1丁目9番10号
【電話番号】	(03)3808-1711(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 管理部長 三浦 由博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第108期 第1四半期連結 累計期間	第109期 第1四半期連結 累計期間	第108期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(百万円)	9,264	8,379	35,932
経常利益(百万円)	963	565	3,504
四半期(当期)純利益(百万円)	871	460	2,837
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	664	545	3,378
純資産額(百万円)	20,224	22,367	22,122
総資産額(百万円)	34,461	37,110	35,860
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	13.04	6.98	42.72
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	12.80	6.87	41.90
自己資本比率(%)	58.1	59.6	60.9
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,598	1,005	2,295
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	255	146	1,599
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,440	482	437
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	3,719	4,431	4,061

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第108期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

5. 第109期第1四半期連結累計期間より潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定に当たり、平成22年6月30日改正の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、第108期第1四半期連結累計期間及び第108期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額について遡及処理を行っております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災によりサプライチェーンが一時中断したことに加え、消費者の自粛モードから、生産・個人消費とも大きな落ち込みとなりましたが、5月以降持ち直しの動きも見られるようになりました。しかし乍ら夏場にかけての電力問題や原子力政策の混迷から先行き不透明感が強まりつつあります。

工作機械業界におきましては、震災の影響が懸念されましたが、中国を中心とする海外需要が引き続き好調だったほか、国内では復興需要が出始めるなど徐々に回復してきました。

このような状況の下、当社グループは中国を中心としたアジア新興国や欧州・米国の市場への展開を強め、国内の回復遅れをカバーしてまいりました。

前年の第1四半期連結累計期間はHDDを主としたIT関係の特需があったため、当第1四半期連結累計期間の売上高、利益とも対前年度比減少となっていますが、売上高は8,379百万円（前年同期比9.6%減）、営業利益は634百万円（前年同期比37.5%減）、経常利益は565百万円（前年同期比41.4%減）、四半期純利益は460百万円（前年同期比47.2%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本につきましては、売上高は8,227百万円（前年同期比6.0%減）、営業利益は495百万円（前年同期比29.8%減）となりました。

中国につきましては、売上高は3,355百万円（前年同期比6.9%増）、営業利益は145百万円（前年同期比54.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて369百万円増加し、4,431百万円となりました。当第1四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、1,005百万円の増加となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益566百万円、減価償却費181百万円、仕入債務の増加1,182百万円により資金が増加した一方、売上債権の増加283百万円、たな卸資産の増加752百万円により資金が減少したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、146百万円の減少となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出93百万円により資金が減少したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、482百万円の減少となりました。

これは主に、社債の償還による支出150百万円、配当金の支払い1329百万円により資金が減少したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、188百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	320,000,000
計	320,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	68,019,379	68,019,379	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	68,019,379	68,019,379	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成23年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	68,019,379	-	10,599	-	4,138

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,140,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 65,418,000	65,418	-
単元未満株式	普通株式 461,379	-	-
発行済株式総数	68,019,379	-	-
総株主の議決権	-	65,418	-

(注) 上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が、12千株(議決権の数12個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ツガミ	東京都中央区日本橋堀留町1-9-10	2,140,000	-	2,140,000	3.15
計	-	2,140,000	-	2,140,000	3.15

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,111	4,481
受取手形及び売掛金	7,729	7,978
商品及び製品	2,925	2,873
仕掛品	5,181	5,156
原材料及び貯蔵品	2,611	3,407
繰延税金資産	289	356
その他	786	460
貸倒引当金	56	55
流動資産合計	23,578	24,659
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,681	3,640
機械装置及び運搬具(純額)	1,881	1,813
土地	591	591
リース資産(純額)	17	20
建設仮勘定	18	32
その他(純額)	243	222
有形固定資産合計	6,433	6,321
無形固定資産	139	157
投資その他の資産		
投資有価証券	4,927	5,170
関係会社出資金	670	674
長期貸付金	1	1
繰延税金資産	1	1
その他	2 88	2 107
投資その他の資産合計	5,689	5,954
固定資産合計	12,263	12,434
繰延資産	18	16
資産合計	35,860	37,110

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,011	9,148
短期借入金	2,089	2,079
1年内償還予定の社債	300	300
未払法人税等	374	205
賞与引当金	248	420
製品保証引当金	107	109
その他	640	630
流動負債合計	11,771	12,894
固定負債		
社債	600	450
繰延税金負債	480	527
退職給付引当金	791	791
役員退職慰労引当金	12	13
その他	82	66
固定負債合計	1,966	1,848
負債合計	13,738	14,742
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,599	10,599
資本剰余金	4,157	4,143
利益剰余金	6,962	7,093
自己株式	771	679
株主資本合計	20,947	21,156
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	993	1,131
繰延ヘッジ損益	5	-
為替換算調整勘定	114	162
その他の包括利益累計額合計	884	969
新株予約権	290	240
純資産合計	22,122	22,367
負債純資産合計	35,860	37,110

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	9,264	8,379
売上原価	7,296	6,706
売上総利益	1,967	1,673
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	190	263
貸倒引当金繰入額	74	-
賞与引当金繰入額	30	33
退職給付費用	18	18
役員退職慰労引当金繰入額	-	1
研究開発費	219	188
保険料	25	22
製品保証引当金繰入額	31	25
その他	364	485
販売費及び一般管理費合計	953	1,039
営業利益	1,014	634
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	65	23
その他	10	23
営業外収益合計	76	47
営業外費用		
支払利息	16	15
為替差損	98	61
手形売却損	4	29
その他	7	11
営業外費用合計	126	116
経常利益	963	565
特別利益		
固定資産売却益	-	1
投資有価証券売却益	2	-
特別利益合計	2	1
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	86	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	11	-
その他	-	0
特別損失合計	97	0
税金等調整前四半期純利益	868	566
法人税、住民税及び事業税	34	225
法人税等調整額	37	120
法人税等合計	3	105
少数株主損益調整前四半期純利益	871	460
少数株主利益	-	-
四半期純利益	871	460

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	871	460
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	294	138
繰延ヘッジ損益	148	5
為替換算調整勘定	61	47
その他の包括利益合計	207	85
四半期包括利益	664	545
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	664	545
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	868	566
減価償却費	167	181
投資有価証券評価損益(は益)	86	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	12	1
退職給付引当金の増減額(は減少)	8	0
受取利息及び受取配当金	65	24
支払利息	16	15
投資有価証券売却損益(は益)	2	-
有形固定資産売却損益(は益)	-	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	11	-
売上債権の増減額(は増加)	1,595	283
たな卸資産の増減額(は増加)	2,320	752
仕入債務の増減額(は減少)	4,282	1,182
その他	171	473
小計	1,623	1,357
利息及び配当金の受取額	11	24
利息の支払額	13	16
法人税等の支払額	23	359
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,598	1,005
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10	10
定期預金の払戻による収入	10	10
有形固定資産の取得による支出	239	93
有形固定資産の売却による収入	-	4
投資有価証券の取得による支出	0	0
投資有価証券の売却による収入	13	-
出資金の払込による支出	-	11
その他	29	45
投資活動によるキャッシュ・フロー	255	146
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	952	-
社債の償還による支出	150	150
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	334	329
リース債務の返済による支出	2	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,440	482
現金及び現金同等物に係る換算差額	25	7
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	123	369
現金及び現金同等物の期首残高	3,842	4,061
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,719	4,431

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。 この適用により、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、ストック・オプションの権利行使により払い込まれた場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業に提供されるサービスに係る分を含めて算定しております。 また、前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の数値は、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
1. 受取手形割引高は、526百万円であります。 輸出受取手形割引高は、2,584百万円であります。 2. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 147百万円	1. 受取手形割引高は、822百万円であります。 輸出受取手形割引高は、2,320百万円であります。 2. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 128百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) 現金及び預金勘定 3,769百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 50 現金及び現金同等物 3,719百万円	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在) 現金及び預金勘定 4,481百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 50 現金及び現金同等物 4,431百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月13日 取締役会	普通株式	334	利益剰余金	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月1日

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月12日 取締役会	普通株式	329	利益剰余金	5.00	平成23年3月31日	平成23年5月31日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	中国	合計
売上高			
外部顧客への売上高	6,934	2,330	9,264
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,817	809	2,627
計	8,752	3,139	11,891
セグメント利益	704	317	1,022

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,022
未実現利益の消去他	7
四半期連結損益計算書の営業利益	1,014

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	中国	合計
売上高			
外部顧客への売上高	5,691	2,688	8,379
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,536	666	3,203
計	8,227	3,355	11,582
セグメント利益	495	145	640

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	640
未実現利益の消去他	5
四半期連結損益計算書の営業利益	634

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	13円04銭	6円98銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	871	460
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	871	460
普通株式の期中平均株式数(千株)	66,882	65,966
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	12円80銭	6円87銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後) (百万円))	-	-
(うち事務手数料(税額相当額控除後) (百万円))	-	-
普通株式増加数(千株)	1,213	1,048
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		平成22年6月18日定時株主総会決議によるストック・オプション(株式の数350千株)

(会計方針の変更)

当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。

この適用により、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含めております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び普通株式増加数は以下のとおりであります。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 12円80銭

普通株式増加数 1,233千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年5月12日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....329百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年5月31日

(注) 平成23年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月11日

株式会社ツガミ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 朗 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野本 直樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツガミの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ツガミ及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。